

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,233,664	7,908,083	21,612,404
経常利益 (千円)	75,599	70,756	1,540,631
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	61,724	52,844	1,125,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	325,836	462,326	1,358,227
純資産額 (千円)	21,325,466	23,270,615	23,006,974
総資産額 (千円)	36,566,792	38,604,751	39,767,153
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.47	2.97	63.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	50.0	48.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,124,958	762,079	1,978,790
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	530,534	279,905	762,795
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	772,798	769,932	510,584
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,210,804	3,806,831	4,094,590

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.85	15.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱問題などの不確実性があるものの、米国経済は緩やかな景気拡大が続き、ユーロ圏も堅調に推移し、中国は公共投資を下支えに安定成長を確保し、その他新興国も改善基調となっており、全体として緩やかに回復しています。

また、わが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ設備投資も底堅く、株高や円安の進行等の影響もあり緩やかに景気は回復しているものの、深刻な人手不足や北朝鮮情勢の緊迫化という地政学的リスク等から、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は79億8百万円（前年同期比4.0%減）となりました。営業損失は1億23百万円（前年同期は営業損失1億11百万円）、経常利益は70百万円（前年同期比6.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、運行管理システム等のシステム製品及び踏切装置等のフィールド製品は増加しましたが、ATC（自動列車制御装置）・電子連動装置等のシステム製品及び踏切障害物検知装置・閉塞装置等のフィールド製品が減少し、売上高は70億99百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は4億31百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、梯子車・高所放水車制御装置・非接触耐熱IDシステム等は減少しましたが、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・金型・メッキ等が増加し、売上高は6億4百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は2億3百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は99百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億62百万円減少し、386億4百万円となりました。これは、たな卸資産が19億49百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が34億16百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億26百万円減少し、153億34百万円となりました。これは、短期借入金が4億27百万円、支払手形及び買掛金が1億85百万円、未払法人税等が1億71百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し、232億70百万円となりました。これは、利益剰余金が1億25百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が3億46百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少し、38億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、7億62百万円の増加（前年同期は21億24百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加により19億49百万円資金が減少しましたが、売上債権の回収により34億16百万円資金が増加したことなどによるものです

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、2億79百万円の減少（前年同期は5億30百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出により3億95百万円資金が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、7億69百万円の減少（前年同期は7億72百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の返済により4億20百万円、配当金の支払により1億77百万円資金が減少したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	875	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	821	4.56
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	790	4.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	3.97
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	655	3.64
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.02
重田 康光	東京都港区	538	2.99
合計		8,432	46.8

(注) 1.平成29年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)が平成29年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	914	5.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,562,000	17,562	同上
単元未満株式	普通株式 232,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,562	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式981株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	224,000	-	224,000	1.2
合計		224,000	-	224,000	1.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,512,161	4,118,402
受取手形及び売掛金	8,437,025	5,021,019
商品及び製品	2,747,189	2,986,509
仕掛品	4,615,419	6,002,744
原材料及び貯蔵品	1,928,609	2,251,577
その他	525,165	713,582
流動資産合計	22,765,569	21,093,836
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,566,833	3,547,414
有形固定資産合計	10,051,478	10,032,059
無形固定資産		
150,624		134,178
投資その他の資産		
投資有価証券	6,404,189	6,976,540
その他	398,860	371,706
貸倒引当金	3,570	3,570
投資その他の資産合計	6,799,480	7,344,677
固定資産合計	17,001,584	17,510,915
資産合計	39,767,153	38,604,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,281,456	4,095,580
短期借入金	3,644,682	3,217,182
未払法人税等	230,550	59,133
賞与引当金	776,009	580,559
役員賞与引当金	19,537	5,894
製品補修引当金	240,530	230,267
その他	1,031,324	682,892
流動負債合計	10,224,091	8,871,508
固定負債		
長期借入金	980,242	844,526
役員退職慰労引当金	121,455	122,470
製品補修引当金	162,000	162,000
特別修繕引当金	115,470	118,630
退職給付に係る負債	1,957,530	1,988,951
その他	3,199,389	3,226,050
固定負債合計	6,536,087	6,462,627
負債合計	16,760,179	15,334,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	14,150,354	14,025,225
自己株式	63,214	65,327
株主資本合計	16,820,895	16,693,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,389,127	2,735,863
退職給付に係る調整累計額	123,133	110,450
その他の包括利益累計額合計	2,265,994	2,625,413
非支配株主持分	3,920,084	3,951,547
純資産合計	23,006,974	23,270,615
負債純資産合計	39,767,153	38,604,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 8,233,664	1 7,908,083
売上原価	6,348,830	5,883,013
売上総利益	1,884,833	2,025,069
販売費及び一般管理費	2 1,996,082	2 2,148,665
営業損失()	111,248	123,595
営業外収益		
受取配当金	62,869	69,556
負ののれん償却額	139,841	139,841
その他	14,894	14,026
営業外収益合計	217,604	223,424
営業外費用		
支払利息	28,965	27,572
その他	1,791	1,499
営業外費用合計	30,756	29,072
経常利益	75,599	70,756
特別損失		
固定資産除却損	21,332	13,759
その他	2,250	-
特別損失合計	23,582	13,759
税金等調整前四半期純利益	52,017	56,996
法人税、住民税及び事業税	28,461	53,934
法人税等調整額	25,489	51,466
法人税等合計	2,971	2,468
四半期純利益	49,045	54,528
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,678	1,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,724	52,844

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	49,045	54,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396,454	395,115
退職給付に係る調整額	21,571	12,682
その他の包括利益合計	374,882	407,798
四半期包括利益	325,836	462,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,517	412,263
非支配株主に係る四半期包括利益	66,319	50,062

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,017	56,996
減価償却費	214,969	233,474
負ののれん償却額	139,841	139,841
貸倒引当金の増減額(は減少)	230	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,559	13,643
賞与引当金の増減額(は減少)	234,000	195,450
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,017	1,015
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,016	31,420
製品補修引当金の増減額(は減少)	10,936	10,263
その他の引当金の増減額(は減少)	3,160	3,160
受取利息及び受取配当金	63,124	69,698
支払利息及び社債利息	28,965	27,572
売上債権の増減額(は増加)	5,439,728	3,416,006
たな卸資産の増減額(は増加)	1,753,796	1,949,614
仕入債務の増減額(は減少)	556,906	185,876
未払費用の増減額(は減少)	120,916	83,654
未払消費税等の増減額(は減少)	71,845	119,310
その他の流動資産の増減額(は増加)	145,057	147,978
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,507	57,287
その他	48,920	12,408
小計	2,608,463	924,010
利息及び配当金の受取額	63,124	69,698
利息の支払額	28,830	27,356
法人税等の支払額	517,799	204,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,124,958	762,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	372,532	278,570
定期預金の払戻による収入	378,430	384,570
有形及び無形固定資産の取得による支出	541,727	395,820
投資有価証券の取得による支出	2,826	3,020
その他	8,121	12,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	530,534	279,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	410,000	420,000
長期借入金の返済による支出	155,116	143,216
自己株式の取得による支出	1,190	2,112
リース債務の返済による支出	10,400	8,573
配当金の支払額	177,491	177,430
非支配株主への配当金の支払額	18,600	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,798	769,932
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	821,625	287,758
現金及び現金同等物の期首残高	3,389,179	4,094,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,210,804	3,806,831

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	37,115千円
支払手形	-	164,544千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料諸手当	533,573千円	548,654千円
賞与引当金繰入額	165,738千円	178,453千円
役員賞与引当金繰入額	17,751千円	12,768千円
退職給付費用	61,574千円	59,782千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,078千円	12,715千円
減価償却費	47,065千円	46,144千円
製品補修費	68,054千円	137,646千円
研究開発費	319,475千円	350,421千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	4,622,337千円	4,118,402千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	411,532千円	311,570千円
現金及び現金同等物	4,210,804千円	3,806,831千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	178,067	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,972	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,472,799	565,020	195,844	8,233,664	-	8,233,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,030	259,820	8,330	307,181	307,181	-
計	7,511,830	824,840	204,174	8,540,845	307,181	8,233,664
セグメント利益又は セグメント損失()	433,574	22,511	102,680	513,742	624,991	111,248

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 624,991千円には、セグメント間取引消去 30,932千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 594,058千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,099,960	604,932	203,189	7,908,083	-	7,908,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,503	281,674	9,570	334,748	334,748	-
計	7,143,464	886,607	212,760	8,242,831	334,748	7,908,083
セグメント利益又は セグメント損失()	431,583	22,698	99,482	508,366	631,961	123,595

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 631,961千円には、セグメント間取引消去 20,530千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 611,431千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.47円	2.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	61,724	52,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	61,724	52,844
普通株式の期中平均株式数(株)	17,804,960	17,795,025

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	齋 藤 義 文	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 淳	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	石 井 克 昌	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。